

## 資料 2-2

●総合計画、○都市計画マスターplan

## 地域説明会及びパブリックコメントの意見要旨と市の考え方

区分	提出先	分類	ご意見（要約）	市の考え方（要約）
パブコメ ①	都市マス	1.総合計画・基本構想	岸和田市の目標人口を30万人と考え、4年ごとの目標を作る必要。人口を増やすということは、道の整備、土地の有効活用、会社の誘致策などが必要。人口を増やすことで、学校の問題、水道や排水の問題、固定資産税の高騰、物騒になるなどマイナス点もあるが、プラス面の方が多くなる。土地の税金が上がり、下等価値が上がり貸したり売却などにも今までより良くなる。土地などの有効活用で収入も増える。各家庭が豊かになるなどたくさんある。	●基本構想は12年後のまちの姿を想定したものになります。将来人口推計として算出されている約166,000人よりも人口が増加することをめざします。 人口減少社会の中、将来にわたってまちの活力や生活利便性を維持・確保していくためには、現状の転出超過の傾向を改善することが必要であると考えています。子育て環境や住環境の充実、産業の振興など総合計画に定める様々な施策を実施することにより、子育て世代の転出を抑制し、転入の増加につなげていくことをめざしています。
		2.都市計画マスターplan	岸和田市で考える目標は、道路整備を行うこと。泉州山手線の延伸やその他の幹線道路などの整備。	○都市計画マスターplan全体像・素案において、「JR 阪和線付近から山側を中心に、広域連携軸である都市計画道路や、未接続の都市計画道路の整備を推進」する方向性を記載し、道路整備を推進していきます。
		2.都市計画マスターplan	岸和田市で考える目標は、調整区域の見直し。岸和田市で、専業農家は、現在は衰退状況にある。ごく一部の為にこれ以上農業を推進する地域ではないと考えなければならないと思う。農地転用ができるようを行い、家や会社など建物が立つ土地にすること。本来岸和田市が真剣に取り組んでいかなければならぬ。	【生活利便性・働く環境】 ○働く環境づくりとしては、臨海区域や、都市区域の広域交流拠点、田園区域の地域拠点”ゆめみヶ丘岸和田”において、新たな産業の創出を目指しています。 また、山手における生活利便性・働く環境づくりの両方の視点から、田園区域では農業振興を図るとともに、地域拠点”ゆめみヶ丘岸和田”での生活利便施設を含めた多様な産業による活性化、また幹線道路沿道では、生活や社会経済活動を支える都市機能については、周辺の営農環境やインフラ等に影響を及ぼさない範囲において、適切に規制・誘導を行う方向性を記載しています。具体的な規制・誘導方策については、当該方向性を受けて、今後、検討を行うことになります。
説明会 ①	総計 都市マス	3.総合計画・基本構想及び都市計画マスターplan	国では高齢者の免許返納を推進しているが、山手では、バスも1時間に1本であり、高齢者の買い物など交通環境が不便で、住みづらい。市内の商業施設へのアクセスなど、交通について、総合的に検討を進めてもらいたい。	【交通環境】 ○都市計画マスターplan全体像・素案において、「公共交通と連携したまちづくり」の方向性として、公共交通の利便性の高い地区に日常生活を支える商業・医療・サービス業機能を誘導することや、既存の公共交通に加えて、地域公共交通の導入に向けた検討や移動手段の最適な組合せの再構築等に取り組むことを記載しています。当該方向性を踏まえて、個別計画の策定や具体的な取組に向けた検討を行うことになります。
		3.総合計画・基本構想及び都市計画マスターplan	住みやすい環境を作るためには、学校・病院・スーパーなど生活のインフラとなるものが必要であることから、高齢化した時のことも含めて、総合的に検討してほしい。	【子育て環境】 ●アンケート結果からも、通勤・通学のしやすさなどを理由として、転出している状況があります。 今後、子育て環境や住環境の充実、産業の振興など、総合計画に定める様々な施策を実施することにより、子育て世代の転出を抑制し、転入の増加につなげていくこととしています。
説明会 ②	総計 都市マス	3.総合計画・基本構想及び都市計画マスターplan	転出者が多いのは、不便であるからではないか。転入者を増やすためには、子育て世代への手厚い施策が重要。移住者への助成など、若い人が住むための施策を行ってもらいたい。教育レベルを上げることが重要で、通学路も安全でなければならない。また、働く環境も重要。地元に残って生活をしたいと思っても、農業では食べていけないと聞いている。働く場所が市外となり、結果として、市外に転出してしまう。	

●総合計画、○都市計画マスターplan

区分	提出先	分類	ご意見（要約）	市の考え方（要約）
パブコメ ②	都市マス	2.都市計画マスターplan	P46,49 国道170号沿道は沿道産業地区の方針ですが、神於山土地改良区内も開発行為の適正な規制・誘導を行うですか？	○沿道産業地区は、沿道のすべてにおいて産業の立地を可能とするものではなく、周辺の営農環境やインフラ等の影響を及ぼさない範囲において、社会情勢や地域特性を総合的に勘案して立地判断を行う地区として位置付けています。具体的な規制・誘導方策については、当該方向性を受けて、今後、検討を行うことになりますが、農用地については制限を行うことになります。
		2.都市計画マスターplan	P15,46の図について、国道170号は関西空港への矢印はないのですか？	○P15,46に記載しております泉州山手線付近から関西国際空港への矢印が、泉州山手線と国道170号を含めて表現していることから、矢印の位置を調整します。
		2.都市計画マスターplan	P17,47 広域交流拠点の促進する内容が不明です。	○広域交流拠点の方向性として、地域特性を活かし、生活や社会経済活動を支える都市的土地区画整理事業の誘導をめざすことを記載しています。具体的な促進内容については、当該方向性を受けて、泉州山手線の延伸に応じて地域・地区の方と協議・検討を行うことになります。
		4.個別事業	P50,51 市道岸和田港福田線の国道170号までの延伸の考えはないですか？	○道路配置の骨格となる都市計画を定めてから50年が経過するなか、まだ整備されていない計画が多く存在している現状において、市として、今回の都市計画マスターplanに、市道岸和田港福田線の延伸を位置付けることはできませんが、頂いたご意見は関係各課と共有してまいります。
パブコメ ③	総計	3.総合計画・基本構想及び都市計画マスターplan	道を歩くと歩道は段差ばかりで車いすではほとんど行くことができず、車道を通らなければならない。とても怖い思いをします。安心して歩けるような街づくりをしてほしい。	●道路のバリアフリー化につきましては、基本構想において、「健康で自分らしく生きられるまち」を基本目標に掲げ、さらに個別目標として、「平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進、自分らしく生活できる環境が整っている」を定めています。この個別目標に基づき、基本計画内で行政の役割を記載し、事業を推進してまいります。 ○事業推進の考え方といたしましては、特に重点的にバリアフリー化を図るべき道路（バリアフリースペース）を中心に進めていくこととしています。

●総合計画、○都市計画マスターplan

区分	提出先	分類	ご意見（要約）	市の考え方（要約）
パブコメ ④	都市マス	3.総合計画・基本構想及び都市計画マスターplan	基本構想案にも「次世代を育むまち」を上げているにもかかわらず「都市計画」に学校教育について触れられていないのはなぜか。	○都市計画マスターplanは、土地利用や基盤整備に関する方針を示すもので、学校教育については記載しておりません。 ●学校教育については、総合計画の基本構想において「岸和田の次世代を育むまち」の中で推進するとともに、基本計画で個別目標の方向性、想定される公民の役割などを記載していきます。
		4.個別事業	現在、岸和田市には心理や福祉分野の特別支援教育支援員が配置されるようになった。教員の問題行動を違う専門性から指摘する必要性、そもそも課題の多い家庭が増えていることから教員の負担軽減を福祉の視点から行う必要がある。	●個別の事案につきましては、所管部署にて対応していくことになります。 現在の総合計画においても、学校現場における福祉的な専門性の視点の必要性を踏まえ、各種人員の増員を進めているところです。
		4.個別事業	「教育環境」を良くすることは「治安」を良くすることにも繋がる。なぜなら、犯罪を行う若者は学校できちんと支援を受けていない子どもだから。反社会的になった子はもちろん、本来受けられるべき支援が受けられなかつたことで犯罪を犯してしまう子もいる。岸和田市の2大転出理由を減らすためにもSSW（スクールソーシャルワーカー）や心理・福祉枠の支援員の増加、支援学級の定員数を減らして支援学級の数を増やして「誰一人取り残さない教育」の実践を行い、30代が転出しなくても良い岸和田市に変えていくことを提言する。	●アンケートの結果からも、教育環境の充実は、子育て世代の転出抑制に大きく影響を与えると考えられますので、ご意見を参考にさせていただきます。
パブコメ ①	都市マス	4.個別事業	市役所の新築工事の計画は、20年後を想定して考えることが大切。海側から山手まで便利良く使える市民から見た役所の位置をまず考えてほしい。せっかく新設する訳ですから距離や時間的なども考えてほしい。（ちなみに、今池公園、野田プールと府税事務所地などが考えられる）	●個別の具体的な取組については、個別計画の策定において、十分議論されることが必要であると考えています。頂いたご意見は、関係各課と共有してまいります。